

農政の動き 12月21日～1月11日

◎米の需給安定へ全国再生機構が設立

2018年産からの米の生産調整の見直しを受け、JAや小売り、外食業界などが米の需給情報の共有化などを図るため、「全国農業再生推進機構」を設立した。生産者・生産者団体主導の需給調整の実現に向け、関係者が生産・需要動向などに関する情報を共有するほか、業務用米などについて産地と実需者とのマッチングなどを推進する方針。具体的な取り組みは今後、正式に決定する。(12月21日)

◎配合飼料供給価格 トン1500円引き上げ

JA全農は、2018年1～3月期の配合飼料供給価格を17年10～12月期に比べ、全国全畜種総平均でトン当たり約1500円引き上げると発表した。為替の円安に伴うトウモロコシや大豆かすの値上がりなどが主な要因。全畜種総平均では3期ぶりの引き上げとなった。(22日)

◎16年度の農薬使用の死亡事故ゼロも中毒は19件

農林水産省は、2016年度の農薬使用に伴う人的事故・被害は、被害者数は23人で直近10年間で最も少なかったと発表した。死亡例も10年ぶりにゼロだった。ただ、散布中で9件(13人)、誤用で10件(10人)の中毒事例が発生していることから、同省では事故撲滅へ、①農薬や残さなどを飲料品の空き容器などに移し替えない②農薬を飲料物と分けて保管——などの徹底を呼びかけている。(26日)

◎17年の土砂災害発生は185件増の1462件

国土交通省は、2017年の地震を除いた降雨・融雪に起因する土砂災害発生件数は前年比185件増の1462件で、過去10年で最多だったと発表した。総発生件数も1467件で過去10年で2番目に多い。内訳は土石流等が305件、地すべりが165件、がけ崩れが997件。都道府県別では福岡が235件で最も多く、新潟193件、神奈川129件、大分89件、秋田56件となった。(26日)

◎農業現場での労働力不足解消へ提言

日本農業法人協会やJAグループなどでつくる「農業労働力支援協議会」は、農業現場での労働力不足解消に向けた提言をまとめ、農林水産省などに提出した。人材派遣業者等と連携した人材募集支援策の検討や農業界と経済界との人材マッチングの推進など広域的な人材確保策の推進が柱。労働負担の軽減に向け、園芸分野での農業機械のレンタル事業の拡大なども盛り込んだほか、外国人技能実習制度について、作目や産地が異なる複数の経営体での実習を認めるなど運用改善を要望した。(27日)

◎ラニーニャ現象 春まで続く可能性

気象庁は、発生中のラニーニャ現象が春にかけて続く可能性が高いと発表した。南米ペルー沖の監視海域の海面水温が基準値より低くなる現象。発生時の2～4月の天候は、平均気温が西日本で低く、東日本で平年並みか低い傾向にあり、降水量は東日本太平洋側で平年並みか多い傾向がある。(1月11日)

◎今季1例目の鳥インフル疑似患畜を確認

農林水産省は、香川県さぬき市の養鶏場（肉用鶏）で高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜が確認されたと発表した。家きんでの確認は今季1例目で、四国での発生は初めて。県などは関連農場を含めた約9万1千羽の殺処分など防疫措置を実施。同省は生産現場に厳重な警戒を呼びかけている。（11日）